



平成 18 年 12 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（連結）

平成 18 年 5 月 15 日

会社名 株式会社アウトソーシング

（JASDAQ・コード番号：2 4 2 7）

（URL <http://www.outsourcing.co.jp/>）

問合せ先 代表者役職名・氏名 代表取締役社長 土井 春彦

TEL：(054) 281 4888

責任者役職名・氏名 常務取締役管理本部長 梅原 正嗣

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有

四半期財務情報における税金費用は、四半期損益計算書の税引前当期純利益に年間予測税率を乗じて計上しております。

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有

連結（新規）1 社 株式会社ヤマコエンタープライズ

2. 平成 18 年 12 月期第 1 四半期財務・業績の概況（平成 18 年 1 月 1 日 ～ 平成 18 年 3 月 31 日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況

（注）記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益	四半期（当期） 純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18 年 12 月期第 1 四半期	4,696 (9.9)	96 ()	96 ()	37 ()
17 年 12 月期第 1 四半期	4,274 ()	19 ()	21 ()	17 ()
(参考)17 年 12 月期	17,881 (8.1)	95 (84.2)	103 (82.2)	34 (87.8)

	1 株当たり四半期 （当期）純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期 （当期）純利益
	円 銭	円 銭
18 年 12 月期第 1 四半期	295 78	
17 年 12 月期第 1 四半期	138 27	137 84
(参考)17 年 12 月期	273 51	267 79

（注）1. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

2. 前第 1 四半期より四半期経営成績の開示を行っているため、平成 17 年 12 月期第 1 四半期の前年同四半期増減については記載しておりません。

3. 平成 18 年 12 月期第 1 四半期の潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益につきましては、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

[経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当社の取引先および営業先である国内メーカー各社は、昨今の多様化高度化する消費者ニーズに対応し、以前のコスト一辺倒の製品ではなく、品質などのプラスアルファの魅力をもった商品を多く販売することで、著しく業績を回復しております。これに伴い、生産アウトソーシング業者に対しても、量産対応の単なる低料金や人材供給能力でなく、品質やサービスの内容についても一段とレベルアップしたニーズを強めております。

このような状況に対応して当社では、現在の主流である単に人材を安価に提供するだけの派遣型のアウトソーシング・モデルによる人材供給能力や料金のダンピングの競争からは脱却し、メーカーに対して真のアウトソーシング・パートナーとなることを目指しております。

具体的には、メーカーからは高品質な製品を製造するための技術力や生産管理能力等を提供していただき、当社からは人材の採用から教育という当社の雇用技術を活かした労務管理サービスを提供するといったように、最高の生産効率を求めてそれぞれが最適な経営資源を出し合い、メーカーとの共同作業によって目標値を持って生産

性の向上を追及していくものであります。さらに、この結果生み出されたプロフィットについてはパートナーであるメーカーとシェアをするというWin-Winの関係構築の取り組みであります。

そして、この関係構築に向けた営業活動として、従来、メーカーでは、製造工程や工場において1業者の対応能力を考慮して複数の業者を利用していたところを当社に集約し、一括した請負化を進めております。この請負化に伴って必要となる技術力や生産に関するノウハウを持った指導者層の人材については、当社では上場している信用力を活かし、他の同業者では難しいメーカーからの転籍によって招聘し、技術・生産指導にあたることで、パフォーマンスをあげております。また、この集約化により従来メーカーが複数業者を利用することで増大していた管理負担を軽減するとともに、業者間で不明瞭となっていた品質などの責任の所在を明確にし効率向上を図ります。更に、コンプライアンス面に問題のある業者を抱えていた場合には、上場企業としてコンプライアンスの行き届いた当社が一括して請負うことにより問題解消を図っております。

このような当社の取り組みや提案はメーカーから高く評価されており、当社へ業者を集約化させる受注が伸びております。そして、この集約化に伴うスタッフの補強については経験ある同業者のスタッフを受け入れることによって補い、その転籍社員は当四半期において約200名にものぼりました。この転籍社員は、未経験の新規採用者と比較して既に熟練技能を有しており、取引先メーカーと協力して実行する生産性の向上や新設工場の立ち上げ等に適した即戦力として生産効率の向上に貢献しております。また、募集費もかからないため、調達コストの抑制にも寄与しております。こうした取り組みが奏功し、当四半期においては、前期同期比9.9%増の売上高を達成することができました。

また、良質な市場である九州地区において営業所を増設し、同地区の営業強化も推進いたしました。

更に、これに加えて、取引内容の改善交渉にも努めた結果、売上総利益率は+0.7ポイント改善し、売上総利益も前年同期比で11%増加いたしました。

一方、売上高に占める販売費及び一般管理費率では、1、2月では、従来型の営業の廃止に伴う諸費用や新規拠点の開設費用などが発生したため、比較的高めで推移しましたが、非効率な募集や人員配置の見直しを実践し、改善途中ではありますが、3月では15%程度の水準にまで低減させることができております。

この結果、当四半期では、営業利益、経常利益のいずれも赤字となりましたが、営業活動の成果や経費削減効果が現れ始めており、3月単月ではいずれも黒字に転換しております。

また、自動車業界に特化し、特に高度な技術を要するエンジン、サスペンションなどの重要ユニット部品の開発、試作、試験、製造の各工程を中心に事業展開している子会社アネブルでは、鋳造技術を要する重要ユニット部品の製造工程の受注やエンジン性能試験の受託などにおける売上増加があり、年初からの活動本格化により3月の月間売上高では1億円を超えました。また、これらの工程は付加価値も高いことから、同社の売上総利益率は20%以上を確保しております。しかしながら、販売費及び一般管理費において、設備投資や人件費などの先行投資がかさんで1、2月においては営業赤字となりましたが、3月では、営業利益、経常利益において、一時的に単月黒字に転換することができました。

以上の結果、当四半期の経営成績は、連結売上高4,696百万円、連結営業損失96百万円、連結経常損失96百万円となりました。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年12月期第1四半期	4,604	1,764	38.3	13,994 50
17年12月期第1四半期	3,672	1,826	49.7	14,487 78
(参考)17年12月期	3,630	1,844	50.8	14,625 40

【連結キャッシュ・フローの状況】

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年12月期第1四半期	95	79	303	732
17年12月期第1四半期	11	12	32	1,330
(参考)17年12月期	229	724	2	412

[財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等]

当第 1 四半期における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ 319 百万円増加し、732 百万円となりました。なお、当第 1 四半期における各キャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前第 1 四半期純損失 53 百万円がありましたが、売上高増加に伴う仕入債務の増加 26 百万円及びその他流動負債の増加等により、営業活動全体としては 95 百万円の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資有価証券の売却による収入 115 百万円があり、固定資産の取得による支出 142 百万円及び無形固定資産の取得による支出 75 百万円がありました。この結果、投資活動全体としては、79 百万円の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

資産取得に伴う長期借入金 348 百万円の増加等により、財務活動全体としては、303 百万円の増加となりました。

[参 考]

平成 18 年 12 月期の連結業績予想（平成 18 年 1 月 1 日 ～ 平成 18 年 12 月 31 日）

（注）記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	10,130	22	34
通 期	21,600	410	201

（参考）1 株当たり予想当期純利益（通期） 1,593 円 97 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。従いまして実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

[業績予想に関する定性的情報等]

中間期及び通期の連結業績につきましては、以下の表のとおり、第 2 四半期における各月の売上高と経常利益をレンジ（最大、最小）で予測しており、当四半期の経常赤字も順調に解消する見通しであることから、平成 18 年 2 月 18 日の連結決算短信において発表いたしました業績予想に変更はありません。

なお、この予測の具体的な根拠としましては、売上高においては、4、5 月の稼働日数が 3 月と比べて少なく、一旦、売上総利益とともに減少するものの、4～6 月で大規模の転籍が完了しているため、6 月には 3 月の売上実績を遥かに上回ることが主な要因であります。また、経常利益につきましては、4 月、5 月は売上総利益の減少を受けるものの、適正人員によるローコストオペレーションを一層強化することで、売上高に占める販売費及び一般管理費を 13% 程度に低減させる道筋が見えていることが主な要因であります。

連結実績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	平成 18 年 1 月	平成 18 年 2 月	平成 18 年 3 月
	百万円	百万円	百万円
売上高	1,422	1,542	1,732
経常利益	73	48	25

連結業績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	平成 18 年 4 月	平成 18 年 5 月	平成 18 年 6 月
	百万円	百万円	百万円
売上高	1,560～1,630	1,600～1,800	1,900～2,100
経常利益	0～20	0～40	70～110

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。従いまして実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1 . (要約) 四半期連結貸借対照表

	当第 1 四半期末 (平成18年 3 月31日)		前第 1 四半期末 (平成17年 3 月31日)		増減	(参考) 前連結会計年度末 (平成17年12月31日)	
区分	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	773,110		1,367,507		594,396	422,908	
2 受取手形及び売掛金	2,067,067		1,859,611		207,456	1,959,505	
3 たな卸資産	83,369		7,890		75,478	16,295	
4 その他	241,881		128,101		113,779	235,857	
貸倒引当金	404		1,303		899	404	
流動資産合計	3,165,024	68.7	3,361,807	91.5	196,782	2,634,162	72.6
固定資産							
1 有形固定資産	770,696	16.7	69,958	1.9	700,737	224,743	6.2
2 無形固定資産	246,248	5.4	58,714	1.6	187,533	179,450	4.9
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	213,554		20,125		193,429	320,802	
(2) 敷金保証金	181,574		135,221		46,352	162,637	
(3) その他	27,858		26,901		957	108,852	
貸倒引当金	224		241		17	224	
投資その他の資産合計	422,763	9.2	182,006	5.0	240,756	592,068	16.3
固定資産合計	1,439,707	31.3	310,679	8.5	1,129,028	996,262	27.4
資産合計	4,604,732	100.0	3,672,486	100.0	932,245	3,630,425	100.0

	当第1四半期末 (平成18年3月31日)		前第1四半期末 (平成17年3月31日)		増減	(参考) 前連結会計年度末 (平成17年12月31日)	
区分	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金	29,264				29,264		
2 短期借入金	13,436				13,436		
3 未払金	1,431,205		1,255,919		175,286	1,340,715	
4 未払費用	212,084		207,735		4,348	131,566	
5 未払法人税等	6,413		19,548		13,134	435	
6 未払消費税等	128,546		131,915		3,369	162,788	
7 賞与引当金	1,500		31,819		30,319		
8 その他	191,908		187,714		4,193	105,583	
流動負債合計	2,014,357	43.7	1,834,653	50.0	179,704	1,741,088	48.0
固定負債							
1 退職給付引当金	13,046		10,924		2,122	12,833	
2 長期借入金	606,873				606,873		
3 社債	100,000				100,000		
4 長期未払金	57,592				57,592		
5 その他	13,894				13,894		
固定負債合計	791,405	17.2	10,924	0.3	780,481	12,833	0.3
負債合計	2,805,763	60.9	1,845,577	50.3	960,186	1,753,921	48.3
(少数株主持分)							
少数株主持分	34,262	0.8			34,262	32,240	0.9
(資本の部)							
資本金	460,915	10.0	460,915	12.5		460,915	12.7
資本剰余金	571,715	12.4	571,715	15.6		571,715	15.7
利益剰余金	736,204	16.0	794,278	21.6	58,073	811,332	22.4
その他有価証券評価差額金	4,127	0.1	1	0.0	4,129	301	0.0
資本合計	1,764,706	38.3	1,826,909	49.7	62,202	1,844,263	50.8
負債、少数株主持分及び資本合計	4,604,732	100.0	3,672,486	100.0	932,245	3,630,425	100.0

2 . (要約) 四半期連結損益計算書

	当第 1 四半期 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 3月31日)		前第 1 四半期 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 3月31日)		増減	(参考) 前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
区分	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	4,696,957	100.0	4,274,341	100.0	422,615	17,881,614	100.0
売上原価	3,963,061	84.4	3,659,350	85.6	303,710	15,091,303	84.4
売上総利益	733,895	15.6	614,990	14.4	118,905	2,790,311	15.6
販売費及び一般管理費	830,143	17.6	595,724	13.9	234,419	2,694,776	15.1
営業利益(: 損失)	96,248	2.0	19,265	0.5	115,514	95,534	0.5
営業外収益							
1 受取利息	2,136		2,140		4	7,357	
2 受取配当金						1	
3 その他	619		151		468	850	
営業外収益計	2,756	0.1	2,292	0.0	464	8,209	0.1
営業外費用							
1 支払利息	2,051		17		2,033	195	
2 その他	474		19		454		
営業外費用計	2,525	0.1	37	0.0	2,488	195	0.0
経常利益(: 損失)	96,017	2.0	21,520	0.5	117,538	103,548	0.6
特別利益							
1 固定資産売却益						1,461	
2 貸倒引当金戻入益						537	
3 保険解約返戻金	42,098		13,917		28,180	13,917	
4 持分変動利益						2,759	
特別利益計	42,098	0.9	13,917	0.3	28,180	18,676	0.1
特別損失							
1 前期損益修正損						6,866	
2 固定資産除売却損						4,440	
3 出資金評価損						7,249	
特別損失計						18,557	0.1
税金等調整前第 1 四半期 (当期)純利益(: 純損失)	53,919	1.1	35,438	0.8	89,357	103,667	0.6
法人税、住民税及び事業税	17,081	0.3	18,001	0.4	35,082	69,177	0.4
少数株主損失	459	0.0			459		
第 1 四半期(当期) 純利益(: 純損失)	37,297	0.8	17,436	0.4	54,733	34,490	0.2

3.(要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	当第1四半期 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)	前第1四半期 (自平成17年1月1日 至平成17年3月31日)	増減	参考 前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前第1四半期(当期)純利益 (: 純損失)	53,919	35,438	89,357	103,667
減価償却費	55,644	8,391	47,253	68,474
連結調整勘定償却額	189		189	
貸倒引当金の増加(: 減少)額				916
賞与引当金の増加(: 減少)額	1,500	31,819	30,319	
退職給付引当金の増加(: 減少)額	213	1,282	1,069	3,191
受取利息及び受取配当金	2,136	2,140	4	7,358
支払利息	2,051	17	2,033	195
固定資産除売却損				4,440
固定資産売却益				1,461
保険解約返戻金	42,098		42,098	13,917
出資金評価損				7,249
売上債権の減少(: 増加)額	54,749	4,051	50,697	103,928
たな卸資産の減少(: 増加)額	7,540	607	8,147	7,797
仕入債務の増加(: 減少)額	26,774	108,928	82,154	193,447
未払消費税等の増加(: 減少)額	34,242	154,096	119,853	123,223
その他	188,562	147,105	41,456	97,388
小計	79,869	173,302	93,432	24,674
利息及び配当金の受取額	1,102	2,140	1,038	4,856
利息の支払額	1,017	17	999	47
法人税等の還付額	16,000		16,000	
法人税等の支払額	942	163,853	162,910	258,614
営業活動によるキャッシュ・フロー	95,011	11,571	83,439	229,130
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	101,000	36,800	64,200	68,900
定期預金の払戻による収入	70,200	6,000	64,200	64,900
有形固定資産の取得による支出	142,889	559	142,330	210,096
有形固定資産の売却による収入				3,904
無形固定資産の取得による支出	75,989	18,187	57,801	150,652
子会社株式の取得による収入	23,606		23,606	
投資有価証券の取得による支出		4	4	799,913
投資有価証券の売却による収入	115,602		115,602	500,000
貸付による支出				86,000
敷金保証金の差入による支出	18,956	3,561	15,394	41,967
敷金保証金の返還による収入	4,355	20,818	16,462	31,807
保険積立金の積立による支出	101	297	196	1,189
保険積立金の解約による収入	50,075	19,921	30,154	33,838
その他	4,100		4,100	500
投資活動によるキャッシュ・フロー	79,196	12,670	66,525	724,767

	当第 1 四半期末 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 3月31日)	前第 1 四半期末 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 3月31日)	増減	参考 前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加(: 純減少)額	5,000		5,000	
長期借入による収入	348,333		348,333	
長期借入金の返済による支出	11,916	2,000	9,916	2,000
少数株主からの払込による収入				35,000
配当金の支払額	37,830	30,516	7,313	30,516
財務活動によるキャッシュ・フロー	303,587	32,516	336,103	2,483
現金及び現金同等物に係る換算差額				
現金及び現金同等物の増加(: 減少)額	319,402	33,615	353,017	951,414
現金及び現金同等物の期首残高	412,908	1,364,323	951,414	1,364,323
現金及び現金同等物の期末残高	732,310	1,330,707	598,396	412,908